

京都府立大学 キャップストーン  
社会的認証報告書  
(CS)

2013年1月25日

一般財団法人 地域公共人材開発機構

## 目 次

### 1. 社会的認証結果（総合評価）

- (1) 社会的認証結果
- (2) 評価すべき点
- (3) 課題
- (4) 指摘事項
- (5) 勧告事項
- (6) 助言

### 2. 社会的認証結果（項目別）

- (1) 目的・教育目標
- (2) キャップストーンの内容
- (3) 学習アウトカムの測定
- (4) キャップストーンの管理・運営・改善
- (5) キャップストーンの特徴

別表 1 プログラム審査委員構成

別表 2 訪問評価団構成

別表 3 訪問評価概要

## 1. 社会的認証結果（総合評価）

### （1）社会的認証結果

「適合」

### （2）評価すべき点

- ① 担当教員の専門性が高く、かつ、「地域社会論演習」の実施経験を踏まえて開設された科目であり、キャップストーンに長年取り組んできたノウハウと成果を有している。
- ② プログラム実施機関の大学院生以外にも、一般参加の市民や京都府からの研修受講者など幅広い層の参加者に履修の機会が提供されており、グループワークやクライアントが参加したワークショップを通じて、「チームで地域の具体的課題の解決を図る力」を涵養することにつながっている。
- ③ 適切なシラバスや事前ガイダンスから中間ふりかえり会、成果報告会までを通じて資格教育プログラムとしての履修システムが確立されている。
- ④ 教員4人によるコーディネーターの仕組みが効果的に機能しており、学習者の学習環境を支援する体制が整備されている。

### （3）課題

特になし

### （4）指摘事項

特になし

### （5）勧告事項

特になし

### （6）助言

- ① プログラムの担当教員が実質1名となっており、今後のプログラムの継続性や組織的な取り組みの観点からは、複数名の担当教員により、複数クラスを開講することが望まれる。
- ② プログラム実施機関が立地する地域を対象とする地域密着型のキャップストーンに加えて、今後は、京都府北部地域などのより広域的なフィールドでの課題も取り上げていくことが望まれる。
- ③ 学内のコーディネーターのみならず、地域の代表者や自治体、評価機関など学外の有識者をプログラムの評価体制に受け入れることで、より客観性の高いリーディングプログラムとしてキャップストーンを展開していくことが期待される。

## 2. 社会的認証結果（項目別）

### （1）目的・教育目標（項目別）

1-1	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンの目的および教育目標が明示され、育成すべき能力が明確かつ適切に公表されているか。
-----	---

添付資料 1-1 及び基礎データにより、「身につく力」として、過去に履修したプログラムで学んだ「知識・技能・職務遂行能力」を活かして、「チームで地域の具体的課題の解決を行う」ことが明示されており、基礎データに記載されている到達目標（地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法に習熟し、それらが地域社会に与える影響を適切に判断することができる）から、キャップストーンの目的及び教育目標が明確に提示されていることが確認できた。また、新年度当初に行われるガイダンスやキャップストーンでのオリエンテーション等の説明会を通して学習者への周知や公表を適切に行っていると評価できる。

## (2) キャップストーンの内容

2-1	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーン修了に必要な期間及び修得ポイント数が、キャップストーンの目的・目標に則して適切に設定されているか。
-----	--

添付資料1-4により、キャップストーン修了に必要な期間及び修得ポイント数が、シラバスに明記されていることが確認できた。キャップストーンの履修者は通年の受講で大学院の単位として4単位が付与され、授業回数の全30回の内容がシラバスにより確認できた。また、基礎データ及び訪問調査により、通年で120回相当の実践的課題研究を履修することが学習者に要求され、地域公共政策士取得に必要な8ポイントに相当する科目として実施されていることも確認できた。

2-2	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンの対象、修了の基準及び実施方法が、当該プログラムの目的・教育目標に応じて策定され、学習者に周知・共有されているか。
-----	--

添付資料1-3により、キャップストーンの対象及び実施方法について、毎年度1から2のテーマを地域のニーズに合った形で設定し、地域の課題解決についての提案を様々なメンバーとの協働で実践していることが確認できた。添付資料1-3、1-4及び訪問調査により、今年度のキャップストーンでは、「洛北地域におけるコミュニティバスの可能性と自転車利用促進のための方策」をテーマとし、アンケート調査やワークショップを行い、政策提言を行う実施方法を採用していることが確認できた。キャップストーンの修了の基準及び具体的な実施方法に関しては、添付資料1-3、1-4により、成績評価の基準、授業概要、テーマ・目標、授業計画として、当該プログラムの目的・教育目標に応じて適切に策定され、キャップストーンのガイダンスやオリエンテーションを通して、学習者に周知・共有されていることが確認できた。

2-3	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンでどのような学習者を想定しているかが明らかにあり、それに合わせた実施形態となっているか。
-----	---

添付資料1-1により、キャップストーンの受講対象者として、今年度中に2つ目のプログラムを修了見込みの者に限ること、添付資料1-2により、地域公共政策士としての資格要件として選択する場合には、2年次に履修することが必要であることが確認できた。また、添付資料1-3及び訪問調査により、地域公共政策士の取得を目指す大学院生や科目等履修生以外にも、当該プログラムへの参加者を地域協働オープンワークショップの参加者として広く一般公募し、一般市民や自治体・NPO職員等の幅広いメンバーが参加して、キャップストーンが実施されていることが確認できた。さらに、添付資料2-2により、社会人の学習者や協働機関との取り組みの便宜を図るため金曜日の夕方を開講時間帯に充てていることも確認できた。特に、実施時間については、時間の延長などで柔軟な時間割設定にするといった工夫がなされていることは適切である。

## (3) 学習アウトカムの測定

3-1	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンの目的・教育目標に応じた学習アウトカム、ポイント認定の基準及び方法が策定され、それらが学習者に対して、あらかじめ明示され、それらの基準及び方法に基づき、学習アウトカムに対する評価、ポイント認定が行われているか。
-----	--

添付資料1-1及び基礎データにより、キャップストーンの目的・教育目標に応じた学習アウトカムについて、「到達目標」、「知識・技能・職務遂行能力」の項目ごとに適切に策定されており、ポイント認定の基準及び方法については、添付資料1-4により、ワークショップへの参加度・貢献度・成果等によって評価するとしていることが確認できる。また、添付資料1-1、1-4により、学習アウトカムやポイント認定基準、方法がシラバスや説明会等において学習者に対してあらかじめ明示されている点について確認できる。「それらの基準及び方法に基づき、学習アウトカムに対する評価、ポイント認定が行われているか」については、評価時点ではポイント認定が行われていないが、訪問調査により、参加度・貢献度・成果のそれぞれの評価指標を用いて、できるだけ客観的に評価することで、学習アウトカムの評価を担当教員及びコーディネーターを交えたチームとして行う予定であることが確認できた。

3-2	キャップストーンでの学習アウトカムについて、学習者によるプログラム修了後の評価の仕組みが整備されているか。
-----	---

自己点検評価書及び訪問調査により、学習者によるプログラムに対する評価の仕組みとして、プログラムの①開始時、②中間、③終了時にコーディネーターとの意見交換の場を設けることにより、学習者の意見を反映する機会を設けていることが確認された。修了後の学習者による自己評価の具体的な仕組みとしては、評価シートの作成を行うなどの体制を準備していることが確認できた。

3-3	クライアントによる学習者の学習アウトカムに対する評価の仕組みが組み込まれているか。
-----	---

自己点検評価書及び訪問調査により、クライアントによる学習者の学習アウトカムの評価の仕組みとして、先行して実施された「地域社会論演習」では、成果報告会において、クライアントからのアウトカムについての様々な意見や評価が出されており、学習者の評価やプログラムの課題設定・実施方法に反映させてきたことが確認できた。今年度から開設されたキャップストーンについても、いくつかの評価項目を設定し、成果報告会等の機会において、クライアントからの学習者の学習アウトカムに対する評価の仕組みを導入する予定であることが確認できた。

## (4) キャップストーンの管理・運営・改善

4-1	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンの趣旨に沿って、具体的な課題設定方法やマッチング方法を含む実施方法、一年間の科目日程等が明示されているか。
-----	--

訪問調査により、キャップストーンの具体的な課題設定方法について、キャップストーン開始前年度にクライアントである地域の諸団体との話し合いを通じて選定していることが確認できた。キャップストーンのマッチング方法を含む実施方法や一年間の科目日程等については、添付資料1-3、1-4及び訪問調査により、クライアント側の要望と大学側の受講者の人数、関心、能力等を調整したうえで決定されており、それらの手順やスケジュールについては、ガイダンスの配布資料やシラバス等にすべて記載されていることが確認できた。その周知についても、説明会等で明示されていることが確認できた。これらは地域公共政策士育成のためのキャップストーンの趣旨に沿った適切なものである。

4-2	学習アウトカムに対する評価、ポイント認定において、評価の公正性及び厳格性を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが明文化され、運用されているか。
-----	--

添付資料1-1により、学習者による成績の異議申立窓口はコーディネーターとしている旨が学習者にも周知されていることが確認できた。なお、キャップストーンの科目担当者は、学習者からの異議申し立てに対応するコーディネーターから外れることで公正な運用を担保していることが訪問調査の結果確認できた。

4-3	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンを継続的かつ円滑に実施していくための体制が適切に整備されているか。
-----	--

自己点検評価書及び訪問調査により、科目担当者のみならず、4名のコーディネーターの間で意見交換や連絡会議が定期的に行われ、改善等重要な決定事項に関しては、研究科会議で審議し、情報共有するなど、キャップストーンプログラムの管理・運営・改善を円滑かつ継続的に行う体制が整備されていることが確認できた。なお、プログラムの管理・運営・改善の主体は教員を中心としているが、その実施に当たっては、学内に設置された京都政策研究センター事務局のサポートを得ていることも訪問調査の結果確認できた。

### (5) キャップストーンの特徴

当該プログラムの最大の特徴は、前身である「地域社会論演習（地域協働オープンワークショップ）」から4年間の実績を有し、プログラムの担当であるベテランの専任教員が一貫して取り組んできたその専門性の高さと、大学とクライアントとの連携に基づいて地域の課題解決のための政策提言を実行している点である。具体的には、京都府の府立大学であるという特性を活かし、大学院学生、一般公募の市民、NPO、京都府職員等が幅広く参加し、地域団体や行政機関との協働によるワークショップの開催や、公開報告会を開催するなど、プログラムの取り組みの成果に関するアウトリーチにも特筆すべき成果を挙げている。

また、プログラム実施機関に設置されている地域連携センターの研究費を活用することで、当該プログラムが産官学民の連携による地域貢献の重要な役割も担うようになっている。2012年度からは他大学との単位互換制度や協定がスタートし、京都府北部地域・大学連携機構を通じた地域との連携強化と併せてより多様で幅広い学習者の参加が予想される。こうしたニーズを踏まえつつ、大学、市民、自治体、NPO の枠を超えて連携し、地域の課題解決に取り組む先導的なプログラムとしてさらに発展していくことが期待される。

別表 1 「プログラム審査委員」構成

所属	氏名
大学プログラム評価に係る専門知識を有する学識経験者（1名）	早田 幸政（大阪大学 評価・情報分析室 教授）
実務経験者（1名）	圓山 健造（社団法人 京都経済同友会 事務局次長）
公共政策系大学（1名）	森脇 俊雅（関西学院大学 法学部 教授）
機構の役員（1名）	西寺 雅也（名古屋学院大学 経済学部 教授）

(順不同、敬称略)

別表 2 「評価員」構成

所属	氏名
公共政策系実施機関 （10名）	北川 秀樹（龍谷大学政策学部 教授） 窪田 好男（京都府立大学公共政策学部 准教授） 小暮 宣雄（京都橘大学現代ビジネス学部 教授） 小西 敦（京都大学大学院公共政策連携研究部 特別教授） 滋野 浩毅（成美大学経営情報学部 准教授） 杉岡 秀紀（京都府立大学公共政策学部 専任講師） 中谷 真憲（京都産業大学法学部 教授） 的場 信樹（佛教大学社会学部 教授） 的場 信敬（龍谷大学政策学部 准教授） 武蔵 勝宏（同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授）
実務経験者 （5名）	田浦 健朗（特定非営利活動法人気候ネットワーク 事務局長） 小西 葉子（京都府政策企画部計画推進課 副課長） 鈴木 康久（京都府府民生活部府民力推進課 課長） 福島 貞道（景観・都市政策研究所 代表／福島建築法令事務所 代表） 平尾 剛之（一般財団法人社会的認証開発推進機構 事務局長）

(五十音順、敬称略)

別表 3 訪問評価（サイトビジット）概要

2012年10月19日（金）

	時間	調査内容	会場
①	13:30～14:30	評価団 事前打ち合わせ（60分）	応接室
②	14:45～16:00	プログラム実施機関関係者との質疑（面談）（75分）	応接室
③	16:10～17:40	授業参観（60分）・施設見学（30分）	第6講義室
④	17:40～18:30	学習者とのインタビュー（50分）	応接室
⑤	18:30～19:30	評価団 事後打ち合わせ（60分）	応接室